

### (3) 任期付公務員の状況

任期付公務員は、中央省庁等において、専門的な知識経験又は優れた識見を有する人材を行政の外部から任期を定めて採用し、必要な場合には特別な俸給表を適用することにより適切に処遇することを可能とする制度として、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の施行に伴い、2000年11月から導入されている。また、地方公共団体の一般職職員についても、2002年7月から、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」が施行され、各自治体の条例で定めるところにより前述と同様の任期付職員の採用を可能とする制度がスタートしている。

従来弁護士は、原則として報酬のある公職を兼ねることができなかった（弁護士法旧第30条第1項）ため、弁護士が資格を持ち官公庁等で働く場合は、非常勤職員又は弁護士登録を取り消して公務員となることができなかった。こうした中、中央省庁等及び地方公共団体における任期付公務員制度が導入され、その後、弁護士法第30条の改正（2004年4月1日施行）によって、弁護士の公務就任の制限が撤廃され、弁護士が報酬のある公職を兼ねることができるようになった。

次の表は2021年6月1日現在、日弁連が確認している公職に従事する弁護士の勤務先省庁等及び地方公共団体である（同年6月1日現在、弁護士登録をしている者のみを計上している。）。この他、任期付公務員以外に、常勤職員として勤務している弁護士もいる。

資料2-3-6 任期付公務員の状況（2021年6月1日現在）

〔中央省庁等〕

（単位：人）

府省名	部局名	人数 (内女性数)
内閣官房	内閣サイバーセキュリティセンター基本戦略第2グループ	1
	計	1(0)
内閣府	公益認定等委員会事務局	1
	政策統括官（経済社会システム担当）	1
	消費者委員会事務局	1
	内閣本府規制改革推進室	1
	計	4(2)
公正取引委員会	事務総局経済取引局企業結合課	1
	計	1(0)
金融庁	監督局	2
	監督局証券課	1
	監督局保険課	1
	監督局総務課	1
	企画市場局企業開示課	1
	企画市場局総務課	1
	企画市場局市場課	1
	証券取引等監視委員会事務局	5
	総合政策局リスク分析総括課	1
	総合政策局総務課	1
	計	15(2)
消費者庁	取引対策課	1
	消費者制度課	1
	表示対策課	2
	総務課	1
	計	5(3)
総務省	行政不服審査会事務局	1
	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課	3
	計	4(0)
法務省	訟務局訟務支援課（訟務局付）	2
	訟務局民事訟務課（訟務局付）	2
	民事局総務課（民事局付）	3
	名古屋法務局訟務部（租税訟務部門）（訟務部付）	1
	計	8(2)
外務省	経済局国際貿易課	2
	国際法局経済条約課	2
	国際法局経済紛争処理課	2
	在インドネシア日本国大使館	1
	在英国日本国大使館	1
	計	8(0)

府省名	部局名	人数 (内女性数)
財務省	関東財務局	4
	近畿財務局	3
	東海財務局	3
	中国財務局	1
	大臣官房	1
	計	12(4)
国税庁	東京国税局	2
	名古屋国税局	1
	大阪国税局	1
	札幌国税不服審判所	1
	仙台国税不服審判所	1
	関東信越国税不服審判所	3
	東京国税不服審判所	6
	東京国税不服審判所横浜支所	1
	金沢国税不服審判所	1
	名古屋国税不服審判所	3
	大阪国税不服審判所	4
	大阪国税不服審判所神戸支所	1
	大阪国税不服審判所京都支所	1
	広島国税不服審判所	1
	広島国税不服審判所岡山支所	1
	高松国税不服審判所	1
	熊本国税不服審判所	1
国税不服審判所沖縄事務所	1	
	計	31(6)
文化庁	著作権課	1
	計	1(0)
厚生労働省	医薬・生活衛生局総務課	1
	労働基準局総務課	1
	労働基準局監督課	1
	大臣官房総務課	2
	医政局医事課	1
	計	6(2)
経済産業省	経済産業政策局産業組織課	2
	経済産業政策局知的財産政策室	1
	商務情報政策局商取引監督課商取引検査室	1
	商務情報政策局コンテンツ産業課	1
	商務情報政策局情報経済課	1
	商務情報政策局情報経済課デジタル取引環境整備室	1
	貿易経済協力局貿易管理部貿易管理課	1
	通商政策局通商機構部国際経済紛争対策室	1
	電力・ガス取引監視等委員会	1
	計	10(1)
特許庁	審査業務部審査業務課	1
	審判部審判課	4
	総務部企画調査課	1
	総務部総務課	1
	総務部国際協力課	1
	計	8(0)
中小企業庁	事業環境部取引課	1
	事業環境部財務課	1
	事業環境部企画課	1
	計	3(1)
国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課	1
	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室	2
	自動車局総務課	1
	大臣官房総務課	1
	大臣官房技術調査課	1
	近畿運輸局自動車交通部旅客第二課	1
	海事局船員政策課労働環境対策室	1
計	8(2)	
環境省	環境再生・資源循環局廃棄物規制課	1
	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房法務部門	5
	公害健康被害補償不服審査会	1
	計	7(3)
衆議院	法制局	1
	計	1(1)

府省名	部局名	人数 (内女性数)
参議院	法制局	1
	計	1(1)
農林水産省	輸出・国際局知的財産課	1
	農林水産技術会議事務局研究企画課	1
	計	2(1)
個人情報保護委員会	事務局	9
	計	9(2)
カジノ管理委員会	事務局監督調査部規制監督課	1
	事務局総務企画部依存対策課	1
	計	2(1)
	小計	147(36)

## 〔地方公共団体〕

府省名	部局名	人数 (内女性数)
北海道北見市	北見市公平委員会	1
	北見市情報公開・個人情報保護・行政不服審査会委員	1
	計	2(1)
宮城県気仙沼市	総務部総務課	1
	計	1(0)
福島県	総務部文書法務課	1
	計	1(0)
福島県南相馬市	復興企画部	1
	計	1(0)
福島県大熊町	総務課	1
	計	1(0)
福島県浪江町	総務課	1
	計	1(0)
茨城県つくば市	総務部	1
	計	1(0)
栃木県栃木市	経営管理部総務課	1
	計	1(1)
栃木県小山市	総務部行政経営課	1
	計	1(0)
埼玉県川越市	総務部総務課	2
	計	2(0)
埼玉県所沢市	総務部文書行政課	1
	計	1(1)
埼玉県上尾市	総務部	1
	計	1(0)
埼玉県草加市	総務部	1
	計	1(0)
千葉県流山市	総務部総務課	1
	教育委員会学校教育部指導課	1
	計	2(1)
千葉県香取市	総務企画部総務課	1
	計	1(0)
特別区人事・厚生事務組合	法務部	2
	計	2(2)
東京都大田区	総務部	2
	計	2(2)
東京都世田谷区	総務部	1
	計	1(1)
東京都中野区	総務部	1
	計	1(0)
東京都練馬区	総務部	1
	計	1(1)
東京都江戸川区	総務部	1
	計	1(0)
東京都三鷹市	市長部局	1
	計	1(0)
東京都国分寺市	政策部政策法務課	1
	計	1(1)
東京都国立市	行政管理部	1
	計	1(1)

府 省 名	部 局 名	人数 (内女性数)
東京都西東京市	総務部総務課	1
	計	1(0)
神奈川県横浜市	子ども青少年局中央児童相談所	1
	計	1(1)
神奈川県川崎市	子ども家庭センター	1
	計	1(1)
神奈川県厚木市	教育総務部教育総務課	1
	計	1(1)
神奈川県綾瀬市	経営企画部文書法務課	1
	計	1(0)
新潟県	総務管理部法務文書課	1
	計	1(0)
新潟県新潟市	総務部行政経営課	1
	計	1(0)
富山県富山市	企画管理部兼財務部	1
	計	1(0)
石川県加賀市	総務部行政まちづくり課	1
	計	1(1)
静岡県富士市	総務部総務課	1
	計	1(0)
愛知県名古屋市	子ども青少年局 東部児童相談所	1
	子ども青少年局 西部児童相談所	1
	子ども青少年局 児童福祉センター中央児童相談所	1
	計	3(2)
愛知県岡崎市	総務部総務文書課	2
	計	2(1)
愛知県一宮市	総務部行政課	1
	計	1(1)
愛知県春日井市	総務部	2
	財政部市民税課	1
	計	3(1)
愛知県豊田市	総務部法務課	1
	計	1(0)
愛知県小牧市	総務部総務課	1
	計	1(1)
愛知県長久手市	総務部行政課	1
	計	1(1)
三重県松阪市	総務部債権回収対策課	1
	計	1(0)
三重県桑名市	総務部	2
	計	2(1)
三重県名張市	総務部兼市民部併選挙管理委員会事務局	1
	計	1(0)
三重県志摩市	総務部総務課	1
	計	1(0)
三重県伊賀市	総務部	1
	計	1(1)
京都府福知山市	市民総務部総務課	2
	計	2(1)
大阪府大阪市	大阪市中央子ども相談センター	2
	福祉局生活福祉部保険年金課収納グループ	2
	計	4(1)
大阪府茨木市	総務部収納課	2
	総務部法務コンプライアンス課	1
	計	3(2)
大阪府和泉市	総務部総務管財課	1
	計	1(1)
大阪府泉佐野市	総務部総務課	1
	計	1(0)
大阪府松原市	政策法務課	1
	計	1(1)
大阪府柏原市	総務部総務課	1
	計	1(1)
大阪府四條畷市	総務部総務課	1
	計	1(0)

府省名	部局名	人数 (内女性数)
大阪府交野市	総務部総務課	1
	計	1(1)
大阪府大阪狭山市	総務部法務・契約グループ	1
	計	1(1)
兵庫県神戸市	こども家庭局こども家庭センター	1
	神戸市教育委員会事務局	2
	計	3(1)
兵庫県明石市	こども局明石こどもセンター	2
	総務局総務管理室	1
	計	3(1)
兵庫県伊丹市	総務部法務室法務管理課	2
	計	2(0)
兵庫県丹波篠山市	企画総務部総務課	1
	計	1(0)
兵庫県朝来市	市長公室総務課	1
	計	1(0)
奈良県奈良市	総務部法務ガバナンス課	1
	計	1(0)
奈良県香芝市	総務課	1
	計	1(0)
和歌山県和歌山市	総務局総務部総務課	1
	計	1(0)
島根県出雲市	総務局総務部総務課	1
	計	1(1)
岡山県備前市	総務部総務課行政係	1
	計	1(0)
岡山県赤磐市	総務部総務課	1
	計	1(0)
広島県東広島市	総務部総務課	1
	計	1(0)
広島県廿日市市	総務部総務課	1
	計	1(0)
山口県	総務部学事文書課	1
	計	1(0)
福岡県	福岡児童相談所	1
	計	1(1)
福岡県北九州市	総務局総務部	1
	計	1(0)
福岡県直方市	総合政策部市政総務課	1
	市民部健康保護・支援課	1
	計	2(1)
福岡県古賀市	総務部総務課	1
	計	1(0)
福岡県糸島市	総務部総務課	1
	計	1(0)
長崎県長崎市	総務部総務課	1
	計	1(0)
熊本県熊本市	総務局行政管理部法制課	2
	計	2(0)
鹿児島県鹿児島市	総務局総務部総務課	1
	計	1(1)
鹿児島県鹿屋市	総務部総務課	1
	計	1(0)
鹿児島県霧島市	総務部総務課文書法制グループ	1
	計	1(0)
鹿児島県南さつま市	総務企画部	1
	計	1(0)
小計		105(43)
総合計 (中央省庁等+地方公共団体)		252(79)

【注】日弁連調べによるもので、2021年6月1日現在で会員登録をしている弁護士のみ計上している。